

平成 27 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査
決 算 審 査 調 書

平成 28 年 8 月

元気づくり総本部 広域連携課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	1 頁
5	役付職員の調べ	2 頁
6	主な事業に関する調べ	3 頁
7	決算調書（総括表）	7 頁
8	事業別実施状況調べ	7 頁
9	予備費の充用調べ	8 頁
10	繰越関係調べ	8 頁
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	8 頁
12	収入事務処理状況調べ	8 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	10 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	10 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	10 頁
16	債務負担行為の状況調べ	10 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	11 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	12 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	12 頁
19	財産に関する調べ	12 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	12 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	

21	借受不動産明細調べ	12頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	12頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	13頁
24	寄附物件の受納状況調べ	13頁
25	備品の処分状況調べ	13頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	13頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
27	貸付金等状況調べ	13頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	13頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項
該当なし
- (2) 監査意見
該当なし
- (3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係（担当）名	課の主な所掌事務
広域連携課	知事会・広域連合担当	<ul style="list-style-type: none"> ・国への提案・要望に関する事。 ・知事会議に関する事。 ・関西広域連合に関する事。 ・地方分権・道州制に関する事。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	28.4.1 現在	27.7.1 現在	28.4.1 現在	27.7.1 現在	28.4.1 現在	27.7.1 現在	28.4.1 現在	27.7.1 現在	
定員	7	6					7	6	
現員	() 10	() 8	()	()	()	()	() 10	() 8	
過不足(Δ)	3	2					3	2	(定数外) 関西広域連合派遣 2名 全国知事会派遣 1名
臨時職員									
非常勤職員	1	1					1	1	(事務補助) 1名

※平成27年7月1日の組織改正により設置されたため、前年度数値を7月1日現在としている。

5 役付職員の調べ

(平成28年 8月 1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
課 長	森 田 厚 史	2	4	
課長補佐	但 馬 浩 生	2	4	
課長補佐	坂 本 裕 之	1	4	
課長補佐	橋 上 博 文	0	4	

※在職期間は、旧企画課の在職年数を含む。

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要
<p>知事会等負担金 (企画総務費)</p> <p>決算額 43,833千円 (財源内訳) 一般財源 43,833千円</p>	<p>1 国の施策等に関する提案・要望</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県の抱える課題等について国へ実情を訴え、鳥取県の提案・要望を国政に反映させる。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度国の予算編成に際し、県政推進上必要な施策等の創設・改善、国の協力が必要な主要事業について県議会に説明するとともに、本県選出国會議員に説明、協力依頼を行い、政府への要望活動を行った。 ・また、県及び県議会に加え、市長会、市議会議長会、町村会及び町村議会議長会で構成する鳥取県自治体代表者会議・鳥取県地方分権推進連盟（県内版地方六団体）として要望活動を行った。 ・このほか、国の緊急経済対策の実施に向けた提案・要望など、時宜にかなった要望活動を行った。 <p>平成28年度国の施策等に関する提案・要望の件数 119件 (H27. 7. 13, 14要望分)</p> <p><経過>H27. 6. 5 県議会全員協議会で説明</p> <p>H27. 7. 13 鳥取県自治体代表者会議・鳥取県地方分権推進連盟により本県及び14 選出国會議員説明会及び各府省へ要望活動を実施</p> <p>H27. 11. 17 国の予算編成に向けて、各府省へ要望活動を実施</p> <p>H27. 12. 16 国の平成28年度予算編成が大詰めを迎える中、鳥取県自治体代表者会議・鳥取県地方分権推進連盟により本県選出国會議員説明会及び各府省への要望活動を実施</p> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 県議会全員協議会、本県選出国會議員説明会での説明資料の簡略化</p> <p>ウ 成果</p> <p>次のとおり一定の成果を得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長年にわたる地方分権改革の懸案であったハローワークの地方移管について、「地方版ハローワーク」の創設やハローワーク特区の全国展開が実現した。 ・病児保育事業について、近接病院等から保育士及び看護師等が駆けつけられるなどの迅速な対応が可能であれば、保育士及び看護師等の常駐を要件としないなど、柔軟な対応が可能となった。 ・母子家庭の母又は父子家庭の父に対する高等職業訓練促進給付金の支給期間の上限（2年間）が、看護師資格の取得が可能となる3年間に延長された。 ・地方創生に向けた取組を支援するため、平成27年度補正予算において地方創生加速化交付金が、平成28年度予算において地方創生推進交付金が計上された。また、一般財源総額が平成27年度の水準を上回る額が確保されるとともに、まち・ひと・しごと創生事業費についても1兆円が地方財政計画の歳出に計上された。 ・低所得世帯（年収360万円未満）の保育料について、保育料の減免に係る同時在園要件が撤廃されるとともに、ひとり親等の低所得世帯（年収360万円未満）の保育料についても、第1子半額、第2子以降無償となった。 ・「羽田発着枠政策コンテスト」で羽田発着枠の配分（平成27年度末まで）を受けていた羽田～鳥取線について、2年間の発着枠の延長が認められた。 ・総合的なTPP関連政策大綱において、肉用牛肥育経営安定特別対策事業（マルキン）及び養豚経営安定対策事業（豚マルキン）を法制化し、補填率を引き上げる（8割→9割）とともに、豚マルキンの国庫負担水準を引き上げる（国：生産者＝1：1→3：1）などの対策が盛り込まれた。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後とも、国の予算編成過程の節目など適時に県政推進のために必要な項目を要望していく。

事業名	概要	要
知事会等負担金 (企画総務費) つづき	<p>2 各種知事会議等による取組</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国知事会を始めとする各種知事会議の構成員として、他の都道府県等と連携して、地方行政をとりまく課題について解決策を模索するとともに、国の施策等に対して意見を述べるなど提案・要望活動をすることにより、地方が抱える課題等について実情を国に届け、地方の意見を国政に反映させる。関西広域連合の一員として、関西の力と資源を最大限に活かして、地方が主役となった主体的な分権改革を推進する。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の重要課題である地方税財政や地方創生に加え、「地方分権改革」の実現に向け、多くの政策提言、緊急アピールなどを行った。 <p><全国知事会></p> <p>H27. 7. 27～29 岡山県 全国知事会議 H27. 11. 27 東京都 全国知事会議(及び政府主催全国知事会議) H27. 12. 17 東京都 全国知事会議</p> <p>※常任委員会(鳥取県知事が構成員のもの)[主な活動の概要]</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地方税財政常任委員会 [H28年度予算・地方税財政対策等、地方税財源の確保・充実等、平成28年度地方財政対策・税制改正等について国等へ要請] ②総務常任委員会 [国等へ要請] <p>※特別委員会(鳥取県知事が構成員のもの)[主な活動の概要]</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地方分権推進特別委員会 [国から地方への事務・権限移譲など地方分権の推進に関して都道府県の意見を取りまとめ、国等へ要請] ②総合戦略・政権評価特別委員会 [参議院選挙区における合区問題等について議論を行うため、有識者を委員とした憲法と地方自治研究会を開催] ③地方行政体制特別委員会 [道州制の基本法案について国等へ要請] ④危機管理・防災特別委員会 [防災・減災対策の推進について国等へ要請] ⑤原子力発電対策特別委員会 [原発の安全・防災対策について国等へ要請] <p>※プロジェクトチーム等(鳥取県知事が構成員のもの)[主な活動の概要]</p> <p>○次世代育成支援対策PT [少子化対策の抜本強化について国等へ要請]</p> <p><中国地方知事会></p> <p>H27. 5. 19 岡山県岡山市 共通課題に関する意見交換、共同アピール、平成28年度国への提案書の編成方針等 H27. 11. 6 鳥取県鳥取市 共通課題に関する意見交換、共同アピール、家畜防疫対策の広域連携に関する協定の締結等</p> <p><近畿ブロック知事会></p> <p>H27. 5. 28 第97回近畿ブロック知事会議(京都府京都市)</p> <ol style="list-style-type: none"> ①国への提案要望について協議 地方財源の充実、防災対策の推進、広域インフラの整備推進、農業の振興、地方創生の推進、子ども・子育て支援、社会福祉の充実、文化資源等の振興 ②意見交換 地域医療構想の推進について <p>※秋の知事会議は大阪府において開催予定であったが、各県知事の日程調整が困難となったため中止となった。</p>	

事業名	概要	要
知事会等負担金 (企画総務費) つづき	<p><鳥取・岡山両県知事会議> H28. 1. 19 岡山県青少年教育センター閑谷学校 (岡山県備前市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意見交換 両県連携による観光誘客の推進、首都圏での情報発信、ドクターヘリの広域連携の推進、有害鳥獣対策、自治体情報セキュリティクラウドの共同化、高速道路ネットワーク等の整備促進、「あいサポート運動」の連携推進 ・両県知事会議終了後、あいサポート運動の推進に関する協定を締結。 <p><鳥取・広島両県知事会議> H27. 9. 10 平山郁夫美術館 (広島県尾道市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意見交換 サイクリングを中心とした連携、地方創生の実現に必要な財源の確保、女性の活躍促進、要保護児童に対する支援の連携、「あいサポート運動」の取組強化、ドクターヘリの広域連携の推進 ・その他、整備が遅れている江府三次道路・鍵掛峠道路の早期整備及び山陰道など中国地方のミッシングリンク解消に向けて、両県が協力して国に働きかけていくこと等を決定。 <p><関西広域連合></p> <p>H27. 4. 23 関西広域連合委員会(以降毎月1回開催)<大阪市> H27. 7. 4 関西広域連合議会 (7月臨時会) <大阪市> H27. 9. 5 関西広域連合議会 (9月定例会) <大阪市> H27. 11. 19 関西広域連合議会 (11月臨時会) <大阪市> H28. 3. 5 関西広域連合議会 (3月定例会) <大阪市></p> <p><日本創生のための将来世代応援知事同盟></p> <p>H27. 4. 20 日本創生のための将来世代応援知事同盟立ち上げ式(東京都区内) H27. 5. 23 日本創生のための将来世代応援知事同盟が「おかやま」(岡山市) [「おかやま声明」を取りまとめ] H27. 6. 12、7. 23 「日本創生のための将来世代応援にかかる緊急提言」 国に対し、提言活動を実施 H28. 2. 14 いいね! 地方の暮らしフェア (東京都区内) 首都圏在住の若い世代に向けて地方の暮らしの魅力を発信し、地方への移住を進めることを目的に実施</p> <p><自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク> H28. 2. 11 第9回知事会合(東京都品川インターシティ) [「自立と分散による地方創生を実現するための提言」をとりまとめ]</p> <p><日本海沿岸地帯振興連盟></p> <p>H27. 6. 4 日沿連総会・日本海国土軸推進アピール大会、日沿議連との合同勉強会<東京都内> [日本海国土軸の形成に向けた活動周知、国への要望活動等] H27. 11. 11 日沿議連総会、日本海国土軸・環日本海交流推進大会、特別講演会<東京都内> [日本海国土軸の形成に向けた活動周知、国への要望活動等]</p>	

事業名	概	要
知事会等負担金 (企画総務費) つづき	<p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成 果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国知事会及び中国地方知事会での活動を通じて、地方分権改革や地方行財政改革など国の施策等に対して積極的に意見を述べ、提案活動を行うなど、地方の声を国へ発信し、国の予算への反映等につなげた。 ・ 中国地方知事会においては、中国5県が連携して取り組む広域行政課題について、主体的に取り組むため設置した広域連携部会の取組を推進した。 ・ 関西広域連合は、複数機による広域的なドクターヘリの運航により効率的な救急医療体制を構築。観光振興では、海外プロモーションなど各首長をトップとした活動を精力的に展開。さらに、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく関西創生戦略を策定し、今後具体的な施策について検討することとするなど、広域的な課題に対応している。 <p>エ 課 題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国への提案、要望活動においては、経済情勢や政局を含めた国の動向等を注視しながら、時機を逃すことなく、地方の声を国へ届けるとともに、提案・要望事項実現のための具体的な行動や提案・要望後のフォローアップが重要な課題である。 ・ 各県との連携においては、広域観光や新たな施策の共同での取組など時宜にあった課題を取り上げるとともに、構成県の具体的な連携について議論し、成功事例を積み上げていくことが必要である。 	

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ

該当なし

(2) 繰越明許費調べ

該当なし

(3) 事故繰越調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

該当なし

(3) 手数料

該当なし

(4) 財産収入

該当なし

(5) 寄附金

該当なし

(7) 現金の取扱状況

該当なし

13 税外収入未済額調べ

該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

該当なし

1.7 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令 名等(規約、要 領等を含む)	備考
企画総務費	23,556,000	単県	平成27年度関西広域連合負担金	関西広域連合	定額	H27.4.21外	22,358,000	同連合規約	15-00059127(第1四半期) 15-00051947(第2四半期) 15-00094256(第3四半期) 15-00175174(第4四半期)
	600,000	単県	平成27年度日本海沿岸地帯振興連盟負担金	日本海沿岸地帯振興連盟	定額	H27.6.24	600,000	同連盟規約	15-00059131
	7,898,000	単県	平成27年度全国知事会分担金	全国知事会	定額	H27.4.21	7,898,000	同会規約	15-00059128
	250,000	単県	平成27年度近畿ブロック知事会分担金	近畿ブロック知事会	定額	H27.4.14	250,000	同会規約	15-00059126
	400,000	単県	平成27年度分権型政策制度研究センター負担金	分権型政策制度研究センター	定額	H27.5.1	400,000	同センター規約	15-00059121
	1,282,000	単県	平成27年度中国地方知事会負担金	中国地方知事会	定額	H27.6.4	1,282,000	同会規約	15-00059130
	1,750,000	単県	平成27年度関西地域に係る地域振興事業負担金	一般財団法人大阪湾ベイエリア開発推進機構	定額	H27.5.27	1,750,000	同機構定款	15-00059129
	10,000	単県	平成27年度人口減少に立ち向かう自治体連合負担金	一般財団法人福祉自治体ユニット	定額	H27.4.10	10,000	同ユニット参加呼びかけ書	15-00062611
支出額が10万円未満のもの							0		
本庁執行分計							34,548,000		
出納機関執行分計							0		
目計							34,548,000		
合計							34,548,000		

(2) 補助金

該当なし

(3) 交付金
該当なし

(4) 委託料
該当なし

18 工事請負費調べ
該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産
該当なし

(2) 金券類の受払状況
ア 金券の受払状況
該当なし

イ タクシーチケットの受払状況

(平成28年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
0枚	50枚	20枚 24,010円	30枚

(3) 基金
該当なし

(4) 債権
該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物
該当なし

(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）
該当なし

21 借受不動産明細調べ
該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅
該当なし

(2) 職員駐車場
該当なし

2 3 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ

該当なし

2 4 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

2 5 備品の処分状況調べ

該当なし

2 6 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
28年3月11日	・有 <input checked="" type="radio"/> 無	なし	

注 「照合年月日」欄は、確認日が複数の場合、その最初の日～最後の日を記載すること。

「現物確認できなかった物品」欄は、該当する方に○を記載すること。

2 7 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

該当なし

(2) 償還状況

該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

該当なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

該当なし

